



発行所

株式会社 建設新聞社

〒849-0301

小城市牛津町乙柳1145-7

TEL 0952-66-5750 (代)

FAX 0952-66-5751

購読料 月額5,775円(税込)

毎週火・木・土曜日発行

社団法人日本専門協会会員

ホームページ

http://www.kensetsunews.co.jp

e-mailアドレス

kssaga@lime.ocn.ne.jp

日本建設技術など採択

中央会

ものづくり中小企業
製品開発等支援補助

全国中小企業団体中央会(中央会)は、中小企業(試作開発等支援事業)の技術力向上と国際競争力の強化を目的とした「ものづくり中小企業製品開発等支援補助」の助成先として、7387件の応募の中から製造業などを中心に16657

件を採択した。建設業からは、日本建設技術㈱(佐賀県唐津市)の「粉末廃ガラスからのゼオライト製造装置の製作とその運転操作技術の開発」などが選ばれた。

2009年度補正予算による新規事業。中小企業者による「特定ものづくり基盤技術」(20分野)を活用した試作品開発と、販路開拓の必要経費の一部を補助する。経済産業省の助成事業。

中央会では「当初予想した2000件を大きく上回り、倍率約5倍の狭き門だった。新製品・技術を開発したくても資金面で困難だった中小企業が数多く手を挙げたのではないか」とみている。

日本建設技術㈱は、公共事業を中心とした総合工事業と建設コンサルタント業務などの技術サービス業を展開している。これまで佐賀大学などと連携し、空きビンなどのガラス廃材をリサイクルした新素材「ミラクルソル」(発泡廃ガラス)を

開発。斜面緑化や屋上緑化などの建設分野や、水質浄化などの環境分野に活用している。

今回、助成事業を通じてモデルプラントを設計・製作し、発泡廃ガラスの製造過程で発生するロス部分を粉末ゼオライトとして再生。舗装用アスファルトの添加剤として利用する。事前の手作り器材による実験では、アスファルト混合物の製造温度を低くし、燃料消費量を低減できる中温化の成果が得られたという。また、脱臭剤・水質改善材として環境分野をはじめ、土壌改良材などとして農業分野にも売り込みたい考え。

原裕社長は、時代のニーズにあった新材料や新技術などの「ものづくり」の重要性を強調。「市場で耐え得る材料・技術」を前提に、「事業分野を増やすことで業界の不況を乗り切れると確信している。今後も建設企業として挑戦を続けたい」と話している。